

平成 2 9 年度笠間市公共下水道事業特別会計予算



議案第38号

平成29年度笠間市公共下水道事業特別会計予算

平成29年度笠間市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,488,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、800,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月28日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表  
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金		64,199
	1. 分 担 金	205
	2. 負 担 金	63,994
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		572,313
	1. 使 用 料	571,653
	2. 手 数 料	660
3. 国 庫 支 出 金		187,555
	1. 国 庫 補 助 金	187,555
4. 県 支 出 金		6,400
	1. 県 補 助 金	6,400
5. 財 産 収 入		16
	1. 財 産 運 用 収 入	16
6. 繰 入 金		885,265
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	885,265
7. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
8. 諸 収 入		51
	1. 雑 入	51

9. 市	債		772,200	
		1. 市	債	772,200
歳 入 合 計			2,488,000	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 下 水 道 費		1,079,016
	1. 下 水 道 総 務 費	758,452
	2. 下 水 道 建 設 費	320,564
2. 公 債 費		1,403,984
	1. 公 債 費	1,403,984
3. 予 備 費		5,000
	1. 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		2,488,000

第 2 表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 350,400	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし, 利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について, 利率の見直しを行った後においては, 当該見直し後の利率)	政府資金については, その融資条件により, 銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし, 市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し, 又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	379,000			
公営企業会計適用債	42,800			
計	772,200			





平成29年度笠間市公共下水道事業特別会計予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 分担金及び負担金	64,199	35,045	29,154
2. 使用料及び手数料	572,313	550,927	21,386
3. 国庫支出金	187,555	261,532	△73,977
4. 県支出金	6,400	6,700	△300
5. 財産収入	16	35	△19
6. 繰入金	885,265	922,509	△37,244
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	51	51	0
9. 市債	772,200	976,200	△204,000
歳入合計	2,488,000	2,753,000	△265,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 下 水 道 費	1,079,016	1,376,195	△ 297,179	193,955	393,200	64,876	426,985
2. 公 債 費	1,403,984	1,371,805	32,179		379,000		1,024,984
3. 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	2,488,000	2,753,000	△ 265,000	193,955	772,200	64,876	1,456,969

## 2. 歳入

### (款) 1. 分担金及び負担金

### (項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受益者分担金	205	44	161	1. 現年度分	205	受益者分担金現年度分 205
計	205	44	161			

### (款) 1. 分担金及び負担金

### (項) 2. 負担金

1. 受益者負担金	60,217	31,119	29,098	1. 現年度分	56,172	受益者負担金現年度分 56,172
				2. 滞納繰越分	4,045	受益者負担金滞納繰越分 4,045
2. 他会計負担金	2,577	2,682	△105	1. 水道事業企業会計負担金	2,577	水道事業企業会計負担金 2,577
3. 管理負担金	1,200	1,200	0	1. エコフロンティアかさま管渠等維持管理負担金	1,200	エコフロンティアかさま管渠等維持管理負担金 1,200
計	63,994	35,001	28,993			

### (款) 2. 使用料及び手数料

### (項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	571,653	550,137	21,516	1. 現年度分	561,150	下水道使用料現年度分 561,150
				2. 滞納繰越分	10,503	下水道使用料滞納繰越分 10,503
計	571,653	550,137	21,516			

### (款) 2. 使用料及び手数料

### (項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	660	790	△130	1. 排水設備手数料	610	排水設備検査等手数料 320
						指定工事店登録手数料 290

### 2. 使用料及び手数料

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2. 督促手数料	50	督促手数料 50
計	660	790	△130			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 下水道事業費国庫補助金	187,555	261,532	△73,977	1. 公共下水道事業費国庫補助金	187,555	公共下水道事業費補助金 187,555
計	187,555	261,532	△73,977			

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 下水道事業費県補助金	6,400	6,700	△300	1. 公共下水道事業費県補助金	6,400	市町村下水道整備支援事業費補助金 4,000 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金 2,400
計	6,400	6,700	△300			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	16	35	△19	1. 利子及び配当金	16	公共下水道事業基金利子 16
計	16	35	△19			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	885,265	922,509	△37,244	1. 一般会計繰入金	885,265	一般会計繰入金 885,265
計	885,265	922,509	△37,244			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
--------	---	---	---	--------	---	----------

計	1	1	0			
---	---	---	---	--	--	--

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	51	51	0	1. 雑入	51	下水道台帳コピー使用料	1
						自動販売機設置料	50
計	51	51	0				

(款) 9. 市債

(項) 1. 市債

1. 下水道事業債	772,200	976,200	△204,000	1. 公共下水道事業債	350,400	公共下水道事業債	350,400
				2. 資本費平準化債	379,000	資本費平準化債	379,000
				3. 公営企業会計適用債	42,800	公営企業会計適用債	42,800
計	772,200	976,200	△204,000				

### 3. 歳出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 下水道総務費	142,522	162,936	△20,414	2,400	42,800	3,253	94,069	1. 報酬	886	嘱託徴収員報酬 845 下水道審議会委員報酬 41
								2. 給料	26,027	一般職給料 26,027
								3. 職員手当等	20,162	時間外勤務手当 812 一般職扶養手当 960 管理職手当 504 特殊勤務手当 5 一般職期末手当 6,271 勤勉手当 4,421 一般職通勤手当 317 住居手当 972 児童手当 260 一般職退職手当負担金 4,815 地域手当 825
								4. 共済費	9,067	一般職共済組合負担金 8,806 公務災害補償基金負担金 73 社会保険料 188
								7. 賃金	1,230	臨時雇賃金 1,230
								8. 報償費	410	記念品代 410
								9. 旅費	51	普通旅費 51
								11. 需用費	4,444	消耗品費 147



									燃料費	730
									食糧費	38
									光熱水費	2,460
									修繕料	1,069
							12. 役務費	1,306	通信運搬費	856
									諸手数料	10
									申請手数料	5
									口座振替手数料	37
									自動車損害保険料	16
									建物災害保険料	382
							13. 委託料	62,203	施設保守点検委託料	603
									機器保守点検委託料	48
									電算システム保守点検委託料	23
									電気保安業務委託料	84
									消防設備保守点検委託料	126
									清掃委託料	411
									地方公営企業法適用準備業務委託	37,500
									企業会計システム構築業務委託料	5,330
									下水道使用料賦課徴収業務委託料	17,800
									下水道人口抽出積算業務委託料	278

1. 下水道費

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							14. 使用料及び賃借料	645	機器使用料 9 電算システム使用料 512 テレビ受信料 22 清掃用具使用料 102	
							19. 負担金補助及び交付金	11,608	研修負担金 44 安全運転管理者法定講習受講負担金 9 防火管理者資格取得講習会負担金 4 下水道事業団研修受講負担金 120 那珂久慈ブロック広域汚泥処理推進協議会負担金 20 茨城県下水道整備促進協議会負担金 33 笠間市防火管理協会負担金 2 茨城県下水道協会負担金 31 日本下水道協会負担金 141 職員給与費負担金 5,756 地元協力会補助金 134 地元地区公民館運営補助金 510	

										水洗便所改造資金利子補給補助金	4
										湖沼水質浄化下水道接続支援事業補助金	4,800
								23. 償還金、利子及び割引料	50	還付金	50
								25. 積立金	16	公共下水道事業基金積立金	16
								27. 公課費	4,417	消費税	4,417
2. 下水道管理費	615,930	787,049	△171,119	153,555	131,500	1,201	329,674	2. 給料	7,307	一般職給料	7,307
								3. 職員手当等	6,050	時間外勤務手当	223
										一般職扶養手当	684
										一般職期末手当	1,865
										勤勉手当	1,220
										一般職通勤手当	206
										児童手当	260
										一般職退職手当負担金	1,352
										地域手当	240
								4. 共済費	2,536	一般職共済組合負担金	2,504
										公務災害補償基金負担金	32
								9. 旅費	40	普通旅費	40
								11. 需用費	63,068	消耗品費	48
										燃料費	289
										光熱水費	60,731
										修繕料	2,000

1. 下水道費

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							12. 役務費	306	諸手数料 3 自動車リサイクル手数料 9 放射能測定手数料 54 自動車損害保険料 44 損害賠償保険料 196	
							13. 委託料	356,842	警備委託料 247 施設保守点検委託料 305 施設管理委託料 98,045 電気保安業務委託料 359 消防設備保守点検委託料 365 汚泥処理委託料 10,057 下水道管路調査業務委託料 10,000 下水道台帳補正業務委託料 8,354 管渠実施設計等委託料 12,000 長寿命化計画業務委託料 217,110	
							14. 使用料及び 賃借料	55	土地賃借料 55	
							15. 工事請負費	128,000	処理施設修繕工事 10,000 管渠施設修繕工事 25,000 下水道長寿命化関連工事 88,000 管路布設替工事 5,000	
							16. 原材料費	73	原材料費 73	

								18. 備品購入費	1,149	備品購入費	1,149
								19. 負担金補助 及び交付金	50,504	那珂久慈汚泥焼却炉施設維 持管理費負担金	50,504
計	758,452	949,985	△191,533	155,955	174,300	4,454	423,743				

(款) 1. 下水道費

(項) 2. 下水道建設費

1. 下水道建設 事業費	320,564	426,210	△105,646	38,000	218,900	60,422	3,242	2. 給料	16,049	一般職給料	16,049
								3. 職員手当等	12,455	時間外勤務手当	1,454
										一般職扶養手当	762
										一般職期末手当	3,981
										勤勉手当	2,603
										一般職通勤手当	160
										児童手当	20
										一般職退職手当負担金	2,970
								4. 共済費	5,303	一般職共済組合負担金	5,254
										公務災害補償基金負担金	49
								8. 報償費	2,920	納期前納付報奨金	2,920
								9. 旅費	15	普通旅費	15
11. 需用費	2,309	消耗品費	1,350								
		燃料費	378								
		食糧費	39								
		印刷製本費	98								
		修繕料	444								
12. 役務費	413	通信運搬費	215								

1. 下水道費

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									諸手数料 10	
									車検代行等手数料 32	
									口座振替手数料 10	
									自動車損害保険料 146	
							13. 委託料	17,613	機器保守点検委託料 11	
									管渠実施設計等委託料 17,602	
							14. 使用料及び 賃借料	2,764	有料道路使用料 20	
									電算システム使用料 2,121	
									機器リース料 623	
							15. 工事請負費	237,330	管渠布設工事 237,330	
							16. 原材料費	286	原材料費 286	
							22. 補償・補填 及び賠償金	23,000	工作物補償費 23,000	
							23. 償還金、利 子及び割引 料	50	還付金 50	
							27. 公課費	57	自動車重量税 57	
計	320,564	426,210	△105,646	38,000	218,900	60,422	3,242			

## (款) 2. 公債費

## (項) 1. 公債費

1. 元金	1,131,318	1,064,046	67,272		379,000		752,318	23. 償還金、利 子及び割引 料	1,131,318	長期債元金	1,131,318
2. 利子	272,666	307,759	△35,093				272,666	23. 償還金、利 子及び割引 料	272,666	長期債利子 一時借入金利子	272,665 1
計	1,403,984	1,371,805	32,179		379,000		1,024,984				

## (款) 3. 予備費

## (項) 1. 予備費

1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000			予備費	5,000
計	5,000	5,000	0				5,000				

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	10	886					886		886	
	計	10	886					886		886	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	10	871					871		871	
	計	10	871					871		871	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職		15					15		15	
	計		15					15		15	



## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	13		49,383	38,127	87,510	16,564	104,074	
前 年 度	13		50,433	38,723	89,156	17,256	106,412	
比 較			△ 1,050	△ 596	△ 1,646	△ 692	△ 2,338	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	12,117	8,244	2,406	1,570	972	683	5	2,489
	前 年 度	12,247	7,933	2,208	1,596	972	736	27	3,220
	比 較	△ 130	311	198	△ 26		△ 53	△ 22	△ 731
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当		
本 年 度	504		9,137						
前 年 度	504		9,280						
比 較			△ 143						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,050	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	88	平成28年人事院勧告によるもの	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	654	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.32%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,792	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 本年度 13 人 前年度 13 人 増 減 人
職 員 手 当	△ 596	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	474	平成28年人事院勧告によるもの	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,070	人事異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職(一)	行政職(二)
平成29年1月1日現在	平均給料月額	316,554	
	平均給与月額	355,851	
	平均年齢(歳)	42	
平成28年1月1日現在	平均給料月額	323,274	
	平均給与月額	361,803	
	平均年齢(歳)	43	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	146,100		146,100	
大学卒	178,200		178,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 ( 一 )			行 政 職 ( 二 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6	1	7.7			
	5	1	7.7			
	4	2	15.4	4		
	3	7	53.8	3		
	2	1	7.7	2		
	1	1	7.7	1		
	計	13	100.0	計		
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6	1	7.7			
	5	1	7.7			
	4	3	23.1	4		
	3	6	46.1	3		
	2			2		
	1	2	15.4	1		
	計	13	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・所長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職 (一)	行政職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	13	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	13	13		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給			
		3号給	1	1	
		4号給	12	12	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	13	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	2	2	
		3号給			
		4号給	10	10	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	92.3	92.3			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.300	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	有	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	同上	同上	同上	同上	有	

キ 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	13
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職 (一)	行政職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理従事手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	



継続費についての前々年度末までの支出額，前年度末までの支出額又は支出額  
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降の支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳									一般財源
					特 定 財 源	国 県 支出金								
1. 下水道費	1. 下水道総務費	下水道施設長寿命化計画推進事業 (下市毛ポンプ場1期工事)	平成	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			28年度	239,190	119,595	119,500		95	239,190		239,190		44.3	
			29年度	177,110	88,555	88,500		55		177,110	177,110		32.8	
			30年度	124,000	62,000	62,000						124,000		
			計	540,300	270,150	270,000		150		239,190	177,110	416,300	124,000	77.1

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
地方公営企業法適用準備事業	37,500	平成28年度	0	平成29年度	37,500		37,500		
企業会計システム構築業務委託	5,330			平成29年度	5,330		5,300		30
浄化センター等運転管理業務委託	300,000	平成28年度	95,400	平成29年度から 平成30年度まで	190,800				190,800
下水道施設警備委託	6,545	平成26年度から 平成28年度まで	741	平成29年度から 平成30年度まで	494				494
汚泥運搬業務委託	9,700			平成29年度	9,700				9,700
電気保安業務委託	4,860	平成27年度から 平成28年度まで	884	平成29年度	443				443

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 下水道事業債	15,948,878	15,982,834	772,200	1,131,318	15,623,716
(1) 公共下水道事業債	12,970,888	12,710,439	350,400	957,553	12,103,286
(2) 資本費平準化債	2,904,490	3,178,895	379,000	171,765	3,386,130
(3) 公共下水道事業債(災害)	73,500	73,500			73,500
(4) 公営企業会計適用債		20,000	42,800	2,000	60,800
合 計	15,948,878	15,982,834	772,200	1,131,318	15,623,716

